

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 ワイズマン

コード番号 3752 URL <http://www.wiseman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南館 伸和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 餘目 司

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 019-604-0750

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,648	—	△718	—	△743	—	△550	—
20年3月期第3四半期	3,622	△24.2	△811	—	△832	—	△676	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△14,887.64	—
20年3月期第3四半期	△18,275.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	8,932	—	1,410	—	15.8	—	38,136.15	
20年3月期	7,306	—	2,039	—	27.9	—	55,113.75	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,410百万円 20年3月期 2,039百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	2,500.00	2,500.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900	7.2	49	—	15	—	10	—	270.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 36,999株 20年3月期 36,999株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 36,999株 20年3月期第3四半期 36,999株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月16日に公表いたしました通期業績予想及び配当予想の修正をしております。詳細につきましては、平成21年1月30日付「平成21年3月期 通期業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、ソフトウェア事業（福祉情報システム事業、医療情報システム事業）とコンサルティング事業を展開しております。平成20年8月には将来的な総合力の強化のため、ハートランド・データ株式会社を株式取得により子会社化し、組込ソフトウェア事業が新たな事業に加わりました。

福祉情報システム市場を取り巻く環境といたしましては、予防重視型システムへの転換、介護給付費の見直し、新たなサービス体系の確立などに加え、経営の効率化・適正化がより一層求められる状況となっております。医療情報システム市場を取り巻く環境といたしましては、国民医療費の削減を主目的とする医療制度改革が、厚生労働省によって推進されており、平成20年4月から「長寿(後期高齢者)医療制度」、「特定健康審査」、「特定保健指導」等の新たな取り組みが開始されております。また、「診療報酬のマイナス改定」、「在院日数の短縮」、「DPC(※)対象病院の拡大」、「医療機能情報公表制度」等は医療機関の経営に大きな影響を及ぼし、医療機関は益々医療の質の向上・効率化への取組が求められております。

※DPC (Diagnosis Procedure Combination)

診療報酬の算出方法の一種。従来「出来高払い」方式では、医療行為が多いほど診療報酬が高くなっていた。一方DPCでは、入院患者の傷病と治療行為をもとに、あらかじめ定めた一日当たりの定額の費用が支払われる。

このような市場環境のなか、福祉情報システム事業におきましては、新規開設事業者の獲得及び他社システム使用ユーザーに対する拡販活動と当社既存ユーザーを中心にASPサービスへの移行を積極的に推進してまいりました。顧客サービス関連においては、ユーザーに対し、より質の高いサポートサービスを提供し、顧客満足度向上に努めてまいりました。この結果、ASPサービスの売上は順調に推移しております。しかしながら、新規開設事業者へのシステム販売及び他社システム使用ユーザーに対する拡販については、想定ほど市場が活性化せず、計画を下回っております。医療情報システム事業におきましては、将来における事業規模拡大に向けた販売体制の強化、営業員の育成、システムのバージョンアップ等の体制強化を進めつつ、「医療事務管理システム」及び「電子カルテシステムER」を中心に販売活動を進めてまいりました。しかしながら、商談から受注までの期間の長期化に加え、電子カルテ市場におけるIT投資について実態経済の急激な悪化による抑制傾向がみられ、計画を下回っております。

コンサルティング事業におきましては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定業務に加え、次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査業務の受注が順調に推移しております。

組込ソフトウェア事業につきましては、車載オーディオ・家庭用オーディオのデバイス制御プログラム開発等、主力の大手電機メーカーからの受託開発業務が、ほぼ計画通りに推移しております。

なお、ハートランド・データ株式会社につきましては、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末日としており、損益につきましては当第3四半期連結会計期間から連結しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,648百万円、経常損失は743百万円、四半期純損失は550百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、ソフトウェア事業及びコンサルティング事業については、通常の営業形態として、年度末にかけて需要が高まる傾向があるため第3・第4四半期連結会計期間と第1・第2四半期連結会計期間では相違があります。特に今期は、平成21年4月に実施される介護報酬改定に伴う需要があり、今期末にかけての売上が高まる見込みであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は8,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,625百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が747百万円減少（ハートランド・データ株式会社を連結したことによる影響額を除く）しているものの、平成20年8月29日付で連結子会社化したハートランド・データ株式会社の当第3四半期末現在の総資産1,163百万円（のれん389百万円を含む）が増加となっているほか、リース取引に関する会計基準を早期適用したことにより、リース資産が889百万円増加（ハートランド・データ株式会社を連結したことによる影響額を除く）、繰延税金資産が243百万円増加（同）したことによります。

負債合計は7,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,254百万円増加しました。その主な要因は、リース取引に関する会計基準を早期適用したことにより、リース債務が869百万円増加しているほか、長期借入金が497百万円、前受収益（長期前受収益含む）が446百万円、短期借入金が440百万円それぞれ増加したことによります。

純資産合計は1,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ628百万円減少しました。その主な要因は、四半期純損失550百万円及び、配当金の支払い92百万円による減少であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、1,052百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、1,296百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が768百万円であるものの、減価償却費1,100百万円、売上債権の減少額770百万円、前受収益の増加額446百万円などにより資金が増加したものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、1,216百万円となりました。これは主に、ソフトウェア事業における販売用ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産（ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定）の取得による支出791百万円及び、平成20年8月29日付で連結子会社化した、ハートランド・データ株式会社の株式の取得による支出332百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、50百万円となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出335百万円、長期借入金の返済による支出261百万円、配当金の支払額92百万円がある一方で、短期借入金の純増額440百万円、長期借入れによる収入300百万円により資金が増加したものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

福祉情報システム事業につきましては、ASPサービス事業を軸にさらなる強化を図り、新規顧客の獲得及び平成21年4月に実施される介護報酬改定に伴う需要を確実に獲得してまいります。また、既存ユーザーに対してもASPサービスへの移行を積極的に進めることで安定的かつ永続的な取引を実現し、ユーザーとの一層の関係強化と市場環境に左右されない安定した収益基盤の拡大を図ってまいります。ASPサービスの売上高の見通しにつきましては順調に推移していく見込みです。新規開設事業者へのシステム販売及び他社システム使用ユーザーに対する拡販については想定ほど市場が活性化せず、当期におけるシステム需要が想定を下回る見通しとなっております。医療情報システム事業では、商談から受注までの期間が長期化していることに加え、電子カルテ市場におけるIT投資について実態経済の急激な悪化による抑制傾向が第2四半期から見え始め、第3四半期以降その動きが顕著になっており、当初予想を下回る見込みとなっております。このような状況ではありますが、引続き販売パートナーとの関係強化及び自社販売体制の強化により将来の収益獲得に向けて活動してまいります。

コンサルティング事業におきましては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画等の策定業務に加え、次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査の受注が順調に推移しており、概ね想定通りの売上高となる見込みです。

組込ソフトウェア事業におきましては、車載オーディオ・家庭用オーディオのデバイス制御プログラム開発案件の獲得を積極的に進めておりますが、受注は順調に推移しており、概ね想定通りの売上高となる見込みです。また、来年度に投入予定の新製品に関するプロモーションを今期から先行実施し、市場における認知度向上を進めてまいります。

以上により、通期の連結業績予想の見通しにつきましては、平成21年1月30日に発表いたしました「平成21年3月期 通期業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載しておりますとおり、売上高5,900百万円（前年同期比7.2%増加）、経常利益15百万円（前年同期は経常損失592百万円）、当期純利益10百万円（前年同期は当期純損失498百万円）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、第2四半期連結会計期間に連結子会社化したハートランド・データ株式会社は、特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末において算定した貸倒実績率を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測等に当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したのものとして、リース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間末でリース資産が有形固定資産に470,162千円、無形固定資産に419,412千円それぞれ計上されております。また、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローが308,741千円（収入）、財務活動によるキャッシュ・フローが308,741千円（支出）それぞれ増加しております。なお、損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,694	922,533
受取手形及び売掛金	1,006,271	1,692,081
商品及び製品	49,543	16,577
仕掛品	91,276	9,948
貯蔵品	1,441	1,718
繰延税金資産	361,904	206,137
その他	227,873	144,727
貸倒引当金	△18,361	△14,998
流動資産合計	2,772,644	2,978,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,398,040	1,208,481
減価償却累計額	△189,133	△139,861
建物及び構築物(純額)	1,208,907	1,068,619
車両運搬具	9,337	—
減価償却累計額	△4,378	—
車両運搬具(純額)	4,958	—
工具、器具及び備品	348,356	310,526
減価償却累計額	△240,890	△196,865
工具、器具及び備品(純額)	107,466	113,661
土地	700,812	629,890
リース資産	631,686	—
減価償却累計額	△161,524	—
リース資産(純額)	470,162	—
有形固定資産合計	2,492,306	1,812,171
無形固定資産		
のれん	389,111	—
ソフトウェア	974,744	1,121,272
ソフトウェア仮勘定	385,443	150,775
リース資産	419,412	—
その他	11,816	11,849
無形固定資産合計	2,180,528	1,283,898
投資その他の資産		
投資有価証券	61,230	40,262
繰延税金資産	1,203,094	993,773
その他	288,472	255,688
貸倒引当金	△65,441	△57,661
投資その他の資産合計	1,487,357	1,232,062
固定資産合計	6,160,192	4,328,132
資産合計	8,932,837	7,306,859

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,365	127,497
短期借入金	1,100,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	356,204	318,740
未払金	396,598	265,749
リース債務	434,172	36,285
未払法人税等	7,835	160,322
未払費用	181,433	164,181
前受収益	941,572	696,869
賞与引当金	80,970	112,083
その他	49,265	65,657
流動負債合計	3,668,416	2,607,385
固定負債		
長期借入金	1,918,778	1,421,130
リース債務	600,944	129,158
退職給付引当金	172,738	151,249
長期前受収益	1,160,959	958,782
固定負債合計	3,853,420	2,660,320
負債合計	7,521,837	5,267,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,225	992,225
資本剰余金	711,325	711,325
利益剰余金	△291,826	351,499
株主資本合計	1,411,724	2,055,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△725	△15,896
評価・換算差額等合計	△725	△15,896
純資産合計	1,410,999	2,039,153
負債純資産合計	8,932,837	7,306,859

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,648,288
売上原価	2,695,953
売上総利益	952,335
販売費及び一般管理費	1,671,176
営業損失(△)	△718,841
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,142
業務受託料	8,318
受取手数料	1,117
その他	3,795
営業外収益合計	15,374
営業外費用	
支払利息	39,612
その他	246
営業外費用合計	39,858
経常損失(△)	△743,325
特別利益	
貸倒引当金戻入額	869
特別利益合計	869
特別損失	
固定資産売却損	1,256
投資有価証券評価損	25,208
特別損失合計	26,464
税金等調整前四半期純損失(△)	△768,921
法人税、住民税及び事業税	27,056
法人税等調整額	△245,150
法人税等合計	△218,093
四半期純損失(△)	△550,827

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△768,921
減価償却費	1,100,977
のれん償却額	9,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,639
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,413
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,073
受取利息及び受取配当金	△2,142
支払利息	39,612
投資有価証券評価損益(△は益)	25,208
有形固定資産売却損益(△は益)	1,256
売上債権の増減額(△は増加)	770,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,427
その他の資産の増減額(△は増加)	△48,106
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,956
未払金の増減額(△は減少)	119,385
未払費用の増減額(△は減少)	10,423
前受収益の増減額(△は減少)	446,880
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,663
その他の負債の増減額(△は減少)	20,293
小計	1,506,901
利息及び配当金の受取額	2,142
利息の支払額	△39,134
法人税等の支払額	△173,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△89,077
有形固定資産の売却による収入	45,850
無形固定資産の取得による支出	△791,405
投資有価証券の取得による支出	△31,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△332,208
その他	△18,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,216,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	440,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△261,548
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△335,885
配当金の支払額	△92,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,069
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,160
現金及び現金同等物の期首残高	922,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,052,694

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	組込ソフトウェア事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,180,218	118,772	—	1,298,991	—	1,298,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,180,218	118,772	—	1,298,991	—	1,298,991
営業利益又は営業損失(△)	△134,516	21,777	△12,097	△124,836	6,000	△118,836

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	組込ソフトウェア事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,524,613	118,772	4,902	3,648,288	—	3,648,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,524,613	118,772	4,902	3,648,288	—	3,648,288
営業利益又は営業損失(△)	△700,034	21,777	△46,583	△724,841	6,000	△718,841

(注) 1. 事業区分の方法

製品及びサービスの類似性により区分しております。

2. 各区分の事業内容

事業区分	事業内容
ソフトウェア事業	保健・医療・福祉の各施設業務をサポートする業務用ソフトウェア開発販売
組込ソフトウェア事業	車載・家庭用オーディオのデバイス制御プログラム開発及び技術ライセンスの提供、半導体製造装置品質検査用ソフトウェアの受託開発
コンサルティング事業	地方自治体の保健福祉分野等における各種調査・事業計画策定コンサルティング

なお、第2四半期連結会計期間においてハートランド・データ株式会社を子会社化したことにより、組込ソフトウェア事業における資産の金額が第3四半期連結会計期間末時点で1,163,390千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,622,120
II 売上原価	2,834,593
売上総利益	787,526
III 販売費及び一般管理費	1,599,367
営業損失(△)	△811,841
IV 営業外収益	
1. 受取利息及び配当金	1,859
2. 賃貸収入	2,760
3. その他	3,203
営業外収益合計	7,823
V 営業外費用	
支払利息	28,162
営業外費用合計	28,162
経常損失(△)	△832,180
VI 特別利益	
貸倒引当金戻入益	774
特別利益合計	774
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	78
2. 過年度消費税等	37,631
特別損失合計	37,710
税金等調整前四半期純損失(△)	△869,117
税金費用	△192,931
四半期純損失(△)	△676,185

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△869,117
減価償却費	881,832
貸倒引当金の増減額(減少:△)	18,144
賞与引当金の増減額(減少:△)	△182,317
退職給付引当金の増減額(減少:△)	11,151
受取利息及び受取配当金	△1,859
支払利息	28,162
固定資産除却損	78
売上債権の増減額(増加:△)	596,434
たな卸資産の増減額(増加:△)	△40,775
その他資産の増減額(増加:△)	△65,030
仕入債務の増減額(減少:△)	△50,659
未払費用の増減額(減少:△)	△29,343
前受収益の増減額(減少:△)	375,174
未払消費税等の増減額(減少:△)	103,799
その他負債の増減額(減少:△)	△20,547
小計	755,127
利息及び配当金の受取額	1,859
利息の支払額	△28,672
法人税等の支払額	△274,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,722

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,928
無形固定資産の取得による支出	△697,131
投資有価証券の取得による支出	△4,501
その他	△19,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734,639
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	355,000
長期借入による収入	350,000
長期借入金の返済による支出	△190,060
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,796
配当金の支払額	△147,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,147
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	74,230
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,077,372
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,151,602